

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第82期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山 尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括
梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町平子4番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	21,094,639	22,464,437	18,919,445	16,412,892	19,421,078
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,122,472	921,845	1,100,546	225,826	910,468
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	609,519	614,496	1,552,091	36,651	737,104
包括利益 (千円)					524,910
純資産額 (千円)	13,665,575	13,655,610	11,403,107	11,359,312	11,595,281
総資産額 (千円)	20,690,004	20,885,263	18,312,815	17,029,949	17,068,096
1株当たり純資産額 (円)	856.11	859.43	719.49	719.98	760.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.28	39.91	100.96	2.40	49.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.7	63.3	60.1	64.3	65.5
自己資本利益率 (%)	4.74	4.65	12.8	0.33	6.65
株価収益率 (倍)	13.55	10.02			7.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,411,437	1,899,824	733,685	1,850,787	2,091,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,773,988	1,680,994	1,856,387	774,073	773,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,318	151,705	1,980,725	2,868,044	844,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,407,488	1,768,025	2,595,088	804,139	1,259,502
従業員数 (名)	747	822	817	830	836

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期、第79期及び第82期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期及び第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	20,338,610	21,502,645	17,948,051	15,755,923	18,087,464
経常利益 又は経常損失() (千円)	896,704	579,026	626,574	132,904	519,698
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	543,263	338,273	1,121,971	99,943	418,559
資本金 (千円)	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	11,705,050	11,506,489	9,984,645	9,810,433	9,899,039
総資産額 (千円)	18,243,128	18,338,430	16,383,693	15,019,413	14,810,433
1株当たり純資産額 (円)	760.14	747.53	651.79	644.95	672.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.89	21.97	72.98	6.55	27.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.2	62.7	60.9	65.3	66.8
自己資本利益率 (%)	4.74	2.91	10.44	1.01	4.24
株価収益率 (倍)	15.21	18.21			12.72
配当性向 (%)	22.29	36.41			28.66
従業員数 (名)	484	520	511	492	477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期、第79期及び第82期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期及び第81期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和5年6月 普通銑鉄鑄物の製造を目的として武山鑄造所を創立
- 8年5月 武山鑄造所可鍛部創設、可鍛鑄鉄品の製造開始
- 19年1月 安達工機工業所及び瀬辺鉄工所を併合して機械加工部門とし、同時に株式会社組織に改め、中央可鍛工業株式会社を設立
- 21年5月 可鍛鑄鉄品を主材とした作業工具類の製造開始
- 23年5月 トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株)の協力工場として同社との取引開始
- 34年3月 愛知県愛知郡日進町(現・愛知県日進市)に日進工場を新設
- 34年4月 中京金属工業株式会社(現・株式会社チューキョー・連結子会社)を設立
- 35年9月 名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
- 37年8月 株式会社チューキョー(現・連結子会社)へ資本参加し、金属家具製品の販売開始
- 43年4月 可鍛鑄鉄品の専門製造工場として、土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を設立
- 48年10月 熊本県菊池郡大津町に熊本工場新設
- 56年2月 岐阜県土岐市に工場用地取得(33,053㎡)
- 63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更
- 平成5年10月 土岐工場(予定地)土地造成工事完了
- 13年4月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を共同で行う合弁契約を締結し、蘇州石川製鉄有限公司(現・持分法適用関連会社)に出資
- 16年3月 中華人民共和国にてダクティル鑄鉄品の製造を行う蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)を設立
- 17年9月 蘇州中央可鍛有限公司(現・連結子会社)操業開始
- 18年3月 土岐可鍛工業株式会社(現・連結子会社)を株式交換の方法により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、関連会社4社及び関連当事者1社にて構成され、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

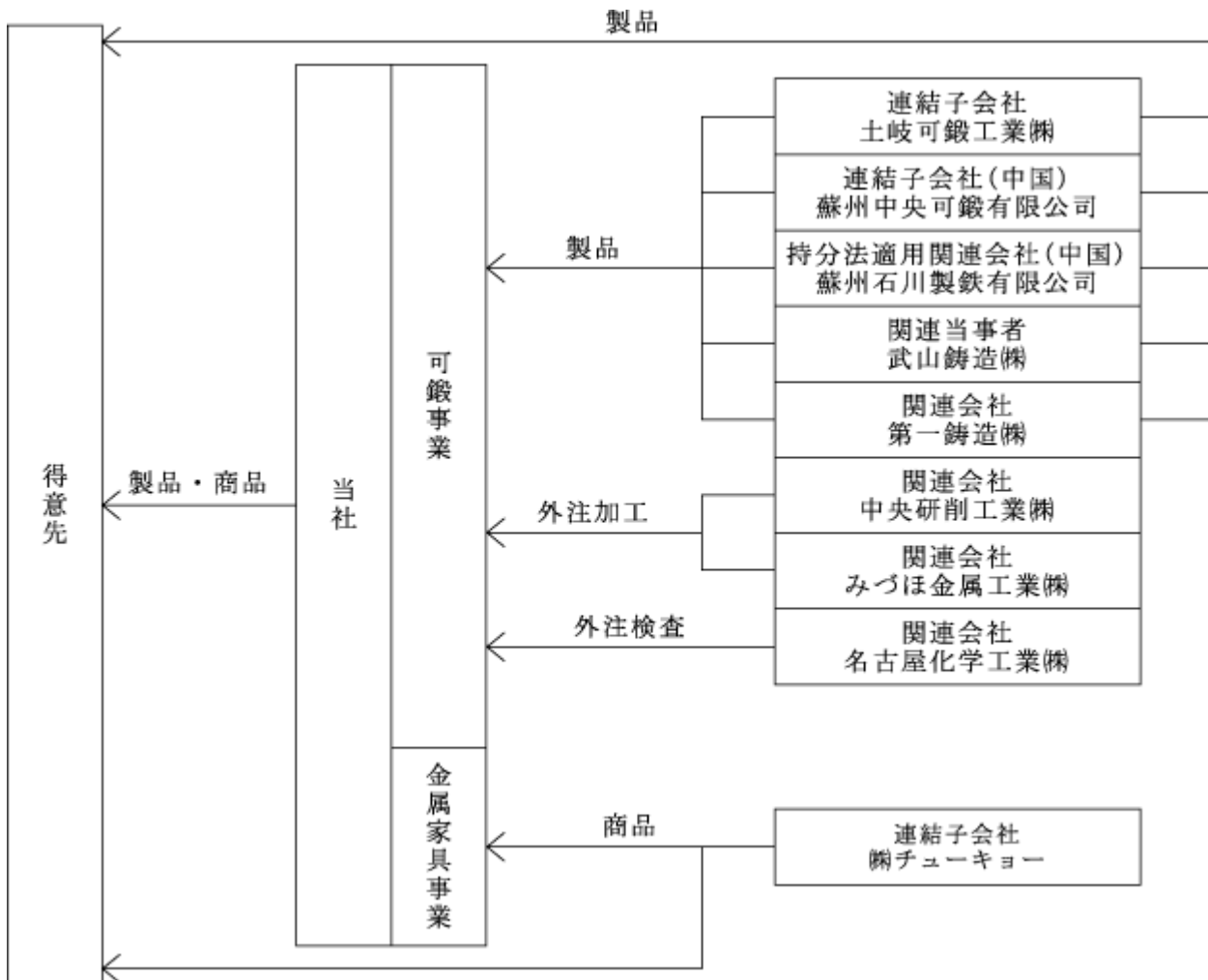
可鍛事業：

鋳鉄・アルミ製品 …… 自動車部品に関しては、当社が製造販売するほか、製造については土岐可鍛工業(株)(連結子会社)、武山鑄造(株)(関連当事者)、第一鑄造(株)(関連会社)及び蘇州石川製鉄有限公司(持分法適用関連会社)に一部委託しております。また、製造工程の一部を中央研削工業(株)(関連会社)、みづほ金属工業(株)(関連会社)及び名古屋化学工業(株)(関連会社)に委託し、当社の得意先であるトヨタ自動車(株)他へ自動車部品を納入しております。産業機械部品に関しては、当社が産業機械部品等の製造販売するほか、製造については蘇州中央可鍛有限公司(連結子会社)に一部委託しております。

金属家具事業：

オフィス家具 …… 当社が販売を行っております。製造については、(株)チューキョー(連結子会社)が行い、当社に納入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 土岐可鍛工業(株) (注) 3	岐阜県土岐市	180,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。役員の兼任 6名
(株)チューキョー	名古屋市の中川区	60,000	金属家具事業	55.7 ()	()	当社商品のうちオフィス家具を一手に製造しております。当社は建物の一部を賃借し、土地を工場用地として賃貸しております。役員の兼任... 3名
蘇州中央可鍛有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,750,000	可鍛事業	100.0 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は金融機関の借入に対して債務保証を行っております。また、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 9名
(持分法適用関連会社) 蘇州石川製鉄有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	1,039,227	可鍛事業	36.6 ()	()	当社の可鍛部門の一部の製造を受けもっております。当社は、設備資金の貸付を行っております。役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業内容には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有又は被所有割合の()は、内数で間接所有割合を示しております。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	750
金属家具事業	26
全社(共通)	60
合計	836

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
477	38.2	13.8	5,506

セグメントの名称	従業員数(名)
可鍛事業	417
全社(共通)	60
合計	477

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は、中央可鍛工業労働組合と称し、当期末現在組合員数は392名であり、全トヨタ労働組合連合に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国政府の経済対策による個人消費の改善や、中国・インドなど新興国の経済成長が引き続き旺盛な需要を背景に市場拡大があり、また先進国でも米国を中心に需要回復の着実な足取りを見せるなど、好調に推移致しました。日本経済におきましては、輸出の回復で持ち直しが見られましたものの、本年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、急速に先行き不透明になってまいりました。

このような環境の下、当社グループは先進国から新興国への成長市場の移行、円高の影響による現地調達化の加速など、取り巻く環境の変化や厳しい状況に対応するため、生産効率を更に向上させるべく生産システムの改善を行うとともに、拠点ごとの特性を高め、変化に柔軟に対応できる生産体制を構築し、利益確保に向け全力を傾注してまいりました。その結果、売上高は194億21百万円（前年同期比18.3%増加）、営業利益は6億27百万円（前年同期比14.3倍）、経常利益は9億10百万円（前年同期比4.0倍）、当期純利益は7億37百万円（前年同期は当期純損失36百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

可鍛事業

自動車産業につきましては、政府によるエコカー減税や補助金政策などにより低燃費の小型車を中心に需要の回復の兆しが見られ堅調に推移致しましたが、補助金政策の終了と大震災の影響により販売台数は微減となりました。産業機械部品につきましては、特に中国において増大する需要に対応するため、現地生産拠点の加工工場増強を実施し、一貫生産体制の強化と供給体制の充実に努めてまいりました。その結果、売上高は188億60百万円（前年同期比18.6%増加）、セグメント利益は14億68百万円（前年同期比2.1倍）となりました。

金属家具事業

当事業部門におきましては、家具市場が浮上の兆しが見られない中、市場ニーズにあった商品の開発に傾注し、生産においても海外に拠点を一部移し、コストダウンを推進してまいりました。その結果、売上高は5億60百万円（前年同期比8.1%増加）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ4億55百万円増加し、12億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億10百万円、減価償却費13億97百万円などにより、20億91百万円の収入（前年同期は18億50百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億40百万円などにより、7億73百万円の支出（前年同期は7億74百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4億70百万円、配当金の支払額1億20百万円、自己株式の取得による支出1億66百万円などにより、8億44百万円の支出（前年同期は28億68百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	19,238,623	120.1
金属家具事業	339,785	41.0
合計	19,578,408	116.2

- (注) 1 金額は、販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属家具事業	213,592	131.4
合計	213,592	131.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 可鍛事業についての商品仕入実績はないため、商品仕入高の記載は行っておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	17,805,514	106.9	2,752,348	72.2
合計	17,805,514	106.9	2,752,348	72.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可鍛事業	18,860,833	118.6
金属家具事業	560,245	108.1
合計	19,421,078	118.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	9,671,345	58.9	10,182,063	52.4
日野自動車㈱	2,016,368	12.2	2,594,992	13.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 割合は販売高合計に対する割合であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から、自動車メーカーの大幅な減産により、国内市場の先行きは依然として予断を許さないものと思われます。一方、海外におきましては、中国・インドなどの新興国は需要の一段の伸びが期待され、需要の新興国へのシフトが鮮明なものとなり、世界経済は新興国がけん引するものと思われます。このような経営環境の中で、当社グループにつきましては、経営全般にわたる諸施策を鋭意推進することにより、一層の生産体制と収益構造を構築し、経営基盤の強化と業績の向上を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様からの負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

そこで、平成21年6月26日開催の第80回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）を導入いたしました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス http://www.chuokatan.co.jp/news/pdf_data/nr20090428_1.pdf）

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況）

当社グループの主要取引業界は自動車部品業界であります。現在、自動車部品業界は、グローバル化及び統合の進展並びに競合他社による新製品及び新技術の導入等の急激な変化が起っており、取引先自動車部品メーカーにつきましても、調達の決定を行うにあたってのコストの検討がますます重要になっております。当社グループの企業努力や、当社グループのグローバル市場における競争力の維持強化が何らかの理由により予定どおり達成されない場合、当社グループの収益水準の維持向上に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の欠陥）

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、これにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

（原材料の市況変動）

当社グループが所属する鋳物業界においては、主原料としてスクラップを使用しております。従いまして、スクラップの市況が上昇する局面では、取引業者から価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費等の上昇を抑えられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制）

当社グループが所属する鋳物業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。二酸化炭素排出量、騒音、安全性及び工場からの廃棄物に課せられる規制は広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなる傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用が当社グループの事業にとって多大な金額となる可能性があります。新たな規制強化により当社グループが多額の費用の支出を余儀なくされる可能性もあります。

（自然災害、事故、機械故障等による影響）

当社グループの主力工場は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。そのため、東海大震災などの自然災害、事故、機械故障など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間に亘る場合、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年9月30日付にて締結いたしましたシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）の契約期間が平成22年9月29日に満了致しましたので、引き続き機動的かつ安定的な資金調達を目的として平成22年9月30日付にて改めて以下の概要によるシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。

契約内容	シンジケート方式のコミットメントライン契約 (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)
融資限度枠	20億円
契約期間	平成22年9月30日から平成23年9月29日まで
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 株式会社名古屋銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社愛知銀行
担保提供資産	建物及び構築物、土地

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、可鍛事業では当社SE係で、金属家具事業では、連結子会社(株)チューキョーによって、開発技術による市場の創造を重点として取り上げ、環境問題に配慮し、リサイクル可能部品材の使用率を高める活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における研究開発活動費は、可鍛事業では1,792千円、金属家具事業では16,743千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(1)業績に記載したとおりです。

売上原価は売上の増加及び原価改善活動により、前連結会計年度の148億63百万円から21億86百万円増加の170億49百万円となりました。また、売上高に対する売上原価比は原材料価格の上昇があったものの、売上の増加に加え操業度の上昇や減価償却費が減少したこと等により、2.8%減少の87.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加により製品輸送費が増加したこと等により前連結会計年度に比べ比率で15.7%、金額で2億37百万円増加の17億43百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.2%減少の8.9%となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高が増加したこと、コスト削減活動を徹底的に行ったこと等により、前連結会計年度に比べ5億84百万円増加の6億27百万円となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の4億円と同水準の4億円となりました。

受取利息及び配当金は、前連結会計年度の26百万円に対し5百万円減少の20百万円となりました。また、中国の持分法適用会社による投資利益が81百万円増加、デリバティブ評価益が78百万円減少いたしました。

営業外費用は、前連結会計年度の2億18百万円から1億18百万円に減少いたしました。

これは前連結会計年度に借入金期限前返済清算金が1億1百万円発生したこと等によるものであります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、69億22百万円(前連結会計年度末は63億41百万円)となり、5億80百万円増加いたしました。これは主に売上高の増加に伴う現金及び預金の増加(12億76百万円から16億50百万円へ3億74百万円増加)及び有価証券の増加(53百万円から1億33百万円へ79百万円増加)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、101億45百万円(前連結会計年度末は106億88百万円)となり、5億42百万円減少いたしました。これは主に設備投資の抑制により有形固定資産が減少(79億26百万円から72億65百万円へ6億61百万円減少)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、45億64百万円(前連結会計年度末は47億19百万円)となり、1億54百万円減少いたしました。これは主に売上高の増加に伴い仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加(31億60百万円から33億54百万円へ1億94百万円増加)したものの、短期借入金が増加(5億64百万円から86百万円へ4億78百万円減少)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億8百万円(前連結会計年度末は9億51百万円)となり、43百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(1億57百万円から79百万円へ78百万円減少)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、115億95百万円(前連結会計年度末は113億59百万円)となり、2億35百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加による株主資本の増加(105億42百万円から109億91百万円へ4億49百万円増加)、その他の包括利益累計額の減少(4億9百万円から2億円へ2億9百万円減少)によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の64.3%から65.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要]の(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、現有設備の維持更新、製造設備の合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は9億14百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 可鍛事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持管理、製造設備の合理化と更新を中心とする総額9億7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 金属家具事業

当連結会計年度の主な設備投資は、現有設備の維持更新を中心とする総額6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	生産設備	413,535	2,567,118	219,643	151,730 (60,433) [842]	55,326	3,407,354	406
熊本工場 (熊本県菊池郡 大津町)	可鍛事業	生産設備	191,428	625,682	25,847	45,133 (54,471)	2,783	890,874	71
本社事務所 (名古屋市中川区)	金属家具事業	その他の 設備	2,942			3,474 (3,960)		6,416	
寮・社宅・その他 (愛知県日進市)		その他の 設備	152,285		1,760	76,934 (8,310)		230,980	
土岐工場(予定地) (岐阜県土岐市)		その他の 設備	5,631			359,550 (45,179)		365,181	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
土岐可鍛工業(株) (岐阜県土岐市)	可鍛事業	生産設備	122,754	164,259	4,953	470,252 (57,274)		762,219	78
㈱チューキョー (名古屋市中川区)	金属家具事 業	生産設備	22,601	9,395	4,335	16,528 (7,497)	8,490	61,351	26

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
蘇州中央可鍛有 限公司 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	生産設備	303,786	868,650	55,213	(56,667)	1,227,650	255

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額の中の「土地」の(面積㎡)は中華人民共和国の固有土地使用权を取得し、使用しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	鑄造設備	400,700	106,776	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	日進工場 (愛知県日進市)	可鍛事業	加工設備	202,450	12,783	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
提出 会社	熊本工場 (熊本県菊池郡大 津町)	可鍛事業	加工設備	92,250	19,495	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
土岐 可鍛 工業 (株)	(岐阜県土岐市)	可鍛事業	鑄造設備	29,950		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	更新設備の 為能力増加 なし
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	鑄造設備	250,000	180,229	借入金	平成22年 7月	平成23年 9月	166t / 月 予定
蘇州 中央 可鍛 有限 公司	(中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	可鍛事業	鑄造設備	2,000,000		増資資金	平成23年 8月	平成24年 10月	2,250t / 月 予定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(注) 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年1月20日(注)	1,400	15,400		1,036,000		435,439

(注) 所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	4	67	2		1,033	1,124	
所有株式数 (単元)		49,035	36	22,694	220		81,955	153,940	6,000
所有株式数 の割合(%)		31.85	0.02	14.74	0.14		53.25	100.00	

(注) 自己株式690,145株は、「個人その他」に6,901単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	734	4.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
中央可鍛持株会	愛知県日進市浅田町平子4番地	506	3.28
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.98
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社(常任代理人日本マス タートラスト信託銀行株式会 社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
CMC協力会持株会	愛知県日進市浅田町平子4番地	427	2.77
計		5,508	35.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,703,900	147,039	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		147,039	

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	690,100		690,100	4.48
計		690,100		690,100	4.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月21日)での決議状況 (取得期間平成22年9月22日～平成22年9月22日)	250,000	84,750,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	84,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月14日)での決議状況 (取得期間平成22年12月15日～平成22年12月15日)	250,000	81,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	81,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,105	412,626
当期間における取得自己株式(注)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数(注)	690,145		690,145	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
ます。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通配当1株当たり4円とし、
中間配当(4円)と合わせて年間配当金は8円とすることに決定しました。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、また将来の事業成長のための投資及び
財務体質の強化に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	59,839	4
平成23年6月28日 定時株主総会決議	58,839	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	733	600	423	420	401
最低(円)	467	375	250	260	278

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	350	380	359	395	401	391
最低(円)	296	320	308	330	334	278

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	武山 尚生	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成元年2月 当社入社 3年12月 当社生産管理部生産管理課課長 4年6月 当社取締役総合企画室長就任 4年12月 中央研削工業(株)取締役就任 6年3月 (株)チューキョー監査役就任(現任) 6年6月 当社取締役総務部長就任 7年6月 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 7年6月 当社常務取締役事務部門統括就任 10年6月 当社専務取締役事務部門統括就任 10年7月 みづほ金属工業(株)監査役就任 12年6月 第一鑄造(株)監査役就任 12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 12年7月 名古屋化学工業(株)代表取締役会長 就任 13年4月 蘇州石川製鉄有限公司(中国)副董 事長就任(現任) 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事長就任(現任)	(注) 2	237
専務取締役	社長補佐 製造部門統括 鑄造部担当 機械部担当	藤井 彰	昭和22年9月22日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成16年6月 当社顧問就任 16年6月 当社常務取締役生産部門統括就任 16年11月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事就任(現任) 17年6月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 18年6月 当社専務取締役社長補佐(現任)、 TPS推進室担当就任 20年1月 当社安全環境推進室担当就任 21年7月 当社企画室担当就任 22年1月 当社製造部門統括、鑄造部担当、機 械部担当就任(現任)	(注) 2	15
専務取締役	事務部門統括 営業部担当 内部監査室 担当	梅村 徹	昭和21年10月15日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 当社鑄造部副部長 9年6月 土岐可鍛工業(株)取締役就任 9年6月 当社取締役鑄造部長就任 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董 事就任(現任) 17年6月 土岐可鍛工業(株)代表取締役社長就 任(現任) 20年6月 当社常務取締役生産部門統括、生産 管理部長、品質保証部長就任 22年1月 当社常務取締役事務部門統括、営業 部担当、内部監査室担当就任 22年6月 当社専務取締役事務部門統括、営業 部担当、内部監査室担当就任(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		武山直民	昭和33年10月21日生	昭和57年4月 豊田通商(株)入社 63年10月 当社入社 平成9年12月 中央研削工業(株)監査役就任 11年3月 (株)チュウキョウ 取締役就任 11年4月 当社営業部部長 12年6月 当社取締役営業部長就任 16年3月 (株)チュウキョウ 監査役就任 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 16年6月 当社常務取締役(現任)事務部門統 括、営業部長就任 20年1月 土岐可鍛工業(株)取締役就任(現任) 20年1月 当社常務取締役事務部門統括 21年6月 (株)チュウキョウ 取締役就任(現任) 22年1月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)総経 理就任(現任)	(注)2	189
取締役		横山裕行	昭和26年5月16日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 (現トヨタ自動車(株)) 平成17年1月 同社お客様品質部長就任 20年6月 当社取締役就任(現任) 20年6月 トヨタ自動車(株)常務役員就任(現 任)	(注)2	
取締役	生産管理部長 熊本工場長 品質保証部 担当 TPS推進室担当	佐藤実	昭和24年12月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社熊本工場 工場長 16年6月 当社取締役機械部担当、熊本工場長 就任 16年11月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 18年6月 当社取締役鑄造部長、熊本工場長、 機械部担当就任 19年4月 中央研削工業(株)監査役就任 22年1月 当社取締役生産管理部長、熊本工場 長、品質保証部担当、TPS推進室担当 就任(現任) 23年4月 中央研削工業(株)取締役就任(現任)	(注)2	20
取締役	総務部長 財務部長	三浦潔	昭和30年6月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年1月 当社営業部長 20年7月 名古屋化学工業(株)監査役就任(現 任) 21年6月 当社取締役総務部長、経理室担当就 任 21年6月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)董事 就任(現任) 21年7月 当社取締役総務部長(現任)、経理室 長就任 23年1月 当社取締役財務部長就任(現任)	(注)2	8
取締役		家田知明	昭和18年4月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年4月 当社機械工場 工場長 7年6月 当社取締役機械部長兼生産管理部 長就任 8年4月 (株)チュウキョウ 監査役就任 12年6月 当社常務取締役事務部門統括就任 13年4月 みづほ金属工業(株)代表取締役社長 就任 13年4月 蘇州石川製鉄有限公司(中国)董事 就任(現任) 16年3月 蘇州中央可鍛有限公司(中国)副董 事長(現任)、総経理就任 16年6月 当社常務取締役中国プロジェクト 担当就任	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		池田道則	昭和28年12月28日生	昭和53年4月 平成15年4月 16年6月 16年11月 17年6月 18年6月 21年6月 21年6月 21年6月 22年7月	当社入社 当社総務部 部長 当社取締役総務部長就任 蘇州中央可鍛有限公司(中国) 董事 就任 第一鑄造(株)取締役就任(現任) 当社取締役総務部長、経理室担当 (株)チューキョー監査役就任(現任) 土岐可鍛工業(株)監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) 蘇州中央可鍛有限公司(中国) 監事 就任(現任)	(注)3	16	
監査役		近藤敏通	昭和30年2月3日生	昭和54年9月 60年1月 平成15年6月 23年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 近藤敏通会計事務所 設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任) (株)デンソー監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		林清博	昭和27年1月8日生	昭和49年10月 平成19年11月 23年6月	監査法人丸の内会計事務所(現有限 責任監査法人トーマツ)入所 林清博会計事務所 設立 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								535

(注)1 監査役近藤敏通及び林清博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

4 常務取締役武山直民は、取締役社長武山尚生の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

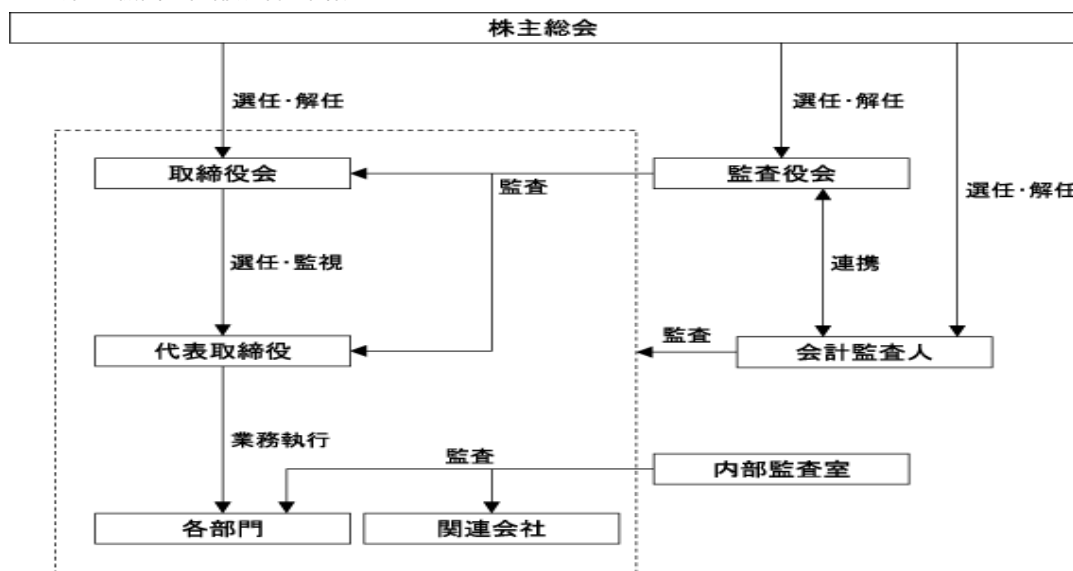
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. コーポレート・ガバナンス体制

当社における、企業統治の体制は、企業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践し、株主に対し一層の経営の透明性、健全性を高めることを最優先と考え実施しております。経営状況におきましても迅速且つ継続的に情報提供が可能な経営を実現していくことを目指して取り組んでおります。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 内部統制環境

当社の内部統制環境といたしましては、経営の最高意志決定機関であります取締役会を軸として、監査役が取締役の業務執行に対して監視機能を発揮しております。また、常勤取締役及び子会社社長による常務会を開催し、取締役による経営報告のほか、重要な経営課題の審議と各プロジェクトの進捗状況を確認しており、機動的に重要事項の決定及び監視ができる経営体制をとっております。

4. 経営監視のしくみ

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会で定められた監査方針及び監査計画に従い、取締役等の職務遂行を監視しております。また、監査役は、監査法人から監査計画、監査実施状況等の報告を受けるための会合を開催し、相互の連携を高め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役会の監査につきましては、監査役が取締役会、常務会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要書類の閲覧や業務執行状況のヒアリング等により、取締役の業務執行を監査しております。なお、常勤監査役は、子会社の監査役も兼務しており、各社の業務執行状況を監視出来る体制となっております。

また、平成18年1月から「内部監査室」を設立しており、現時点におきましてはコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの確立をさせることに取り組んでおります。監査役との連携は、監査法人も含め常時方向性と進捗状況を確認しつつ、業務を遂行しております。

5. コンプライアンス

コンプライアンスの確保は、当社及び当社グループの重要経営課題と位置づけ、取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のための「企業行動憲章」及び「企業行動指針」の周知活動を継続いたします。また、取締役会及び常務会でコンプライアンス要件について審議する他、必要に応じた弁護士、公認会計士への確認等を通じて、適切な経営が行われるように努めております。また、社内における法令遵守の観点から、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン制度」を導入しております。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理基本方針は、リスク管理を徹底するためリスク管理規程を定め、同規程に従った管理体制を構築いたします。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規定に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に留める体制を整えます。また、災害の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスクの分散措置及び保険付保を行います。

7. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額までとする旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、内部監査室3名にて構成されており、選定された業務プロセスにつき、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点についての整備及び運用状況を確認しております。また、当社の監査役監査の組織は、監査役会として常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、法令遵守体制・リスク管理体制・内部統制状況等について、関係部署等との諸会議の開催・諸書類の閲覧を通じて実施しております。会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選定しております。また、監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換等を行うことでお互いにコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室におきましても、相互の連携を図るために、情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認などを行う体制の整備を進めております。

なお、社外監査役の近藤敏通氏、林清博氏は、公認会計士としての資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役近藤敏通氏、林清博氏は、公認会計士としての豊かな経験・知識に基づき、広範囲かつ高度な視野で監査していただきたいため選任しております。また、近藤敏通氏は、株主の付託を受けた独立機関として、公正・中立な立場として独立性が高いと認識しており、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないことから、株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。なお、当社との関係に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役設置会社であり、常勤監査役1名・社外監査役2名の計3名で構成され、監査対応には十分と考えておりますので、改めて社外取締役の選任を考えておりません。社外取締役に期待される役割としましては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しておりますが、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点から考えますと、社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能等を果たすことが可能であるため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126,978	75,823	26,000	25,155	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,245	11,880	2,740	1,625	1
社外役員	6,930	5,040	1,260	630	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬の決定につきましては、株主総会において承認された報酬の総額の限度額内において、取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 844,857千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	478,839	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	197,358	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	75,950	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	68,230	資金調達の円滑化
(株)ジェイテクト	10,625	11,730	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	10,918	営業取引の安定化
尾張精機(株)	55,000	9,955	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	12,109	7,229	営業取引の円滑化
あいおい損害保険(株)	14,064	6,778	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,887	5,830	資金調達の円滑化

(注) 尾張精機(株)、(株)岡村製作所、あいおい損害保険(株)及び(株)三井住友フィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	127,861	428,334	営業取引の安定化
新東工業(株)	254,000	220,980	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	59,520	資金調達の円滑化
(株)名古屋銀行	179,554	48,120	資金調達の円滑化
尾張精機(株)	55,000	11,660	企業間取引の強化
(株)ジェイテクト	10,625	11,496	営業取引の安定化
ナカバヤシ(株)	53,000	9,169	営業取引の安定化
第一生命保険(株)	56	7,028	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	14,210	6,650	営業取引の安定化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	2,672	5,060	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	1,887	4,879	資金調達の円滑化
(株)十六銀行	5,785	1,579	資金調達の円滑化
日本ガイシ(株)	873	1,298	営業取引の安定化
大和ハウス工業(株)	877	896	営業取引の安定化
豊田通商(株)	423	580	営業取引の安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	100,000	335,000	退職給付信託
中央三井トラスト・ホール ディングス(株)	21,000	6,195	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が会計監査人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。有限責任監査法人トーマツにおいては、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松岡正明、内山隆夫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他15名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者とその他の者であります。

取締役の状況

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行う目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としているものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		28,000	4,500
連結子会社				
計	25,000		28,000	4,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、IFRS（国際財務報告基準）の導入にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人より提出される監査日程並びに工数をもとに決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催の研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,447	1,650,701
受取手形及び売掛金	3,829,835	3,804,849
有価証券	53,283	133,257
商品及び製品	342,976	383,512
仕掛品	404,387	425,228
原材料及び貯蔵品	362,510	431,890
繰延税金資産	2,939	6,427
その他	161,206	143,081
貸倒引当金	91,835	56,262
流動資産合計	6,341,751	6,922,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,628,732	2 4,585,408
減価償却累計額	3,353,214	3,370,442
建物及び構築物(純額)	1,275,518	1,214,965
機械装置及び運搬具	4 19,430,034	18,444,553
減価償却累計額	14,396,508	14,209,447
機械装置及び運搬具(純額)	5,033,525	4,235,105
工具、器具及び備品	6,007,237	5,626,975
減価償却累計額	5,627,406	5,315,220
工具、器具及び備品(純額)	379,831	311,755
土地	2 1,123,602	2 1,123,602
リース資産	98,282	111,014
減価償却累計額	50,738	56,315
リース資産(純額)	47,543	54,698
建設仮勘定	66,505	325,387
有形固定資産合計	7,926,526	7,265,514
無形固定資産	33,265	25,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,099,970	1 1,024,732
関係会社出資金	1 862,553	1 1,061,582
その他	769,082	771,687
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,728,406	2,854,803
固定資産合計	10,688,198	10,145,410
資産合計	17,029,949	17,068,096

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,160,509	3,354,847
短期借入金	2, 5 564,920	86,520
1年内返済予定の長期借入金	60,029	72,622
未払法人税等	22,713	46,067
未払消費税等	104,685	65,784
賞与引当金	193,970	230,244
設備関係支払手形	75,437	50,263
その他	537,064	658,335
流動負債合計	4,719,330	4,564,683
固定負債		
長期借入金	157,843	79,571
繰延税金負債	410,312	425,608
退職給付引当金	48,013	51,898
役員退職慰労引当金	142,686	169,594
環境対策引当金	154,523	88,351
その他	37,927	93,107
固定負債合計	951,306	908,132
負債合計	5,670,637	5,472,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	8,991,446	9,607,867
自己株式	59,679	226,342
株主資本合計	10,542,158	10,991,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384,198	342,138
為替換算調整勘定	25,306	141,661
その他の包括利益累計額合計	409,505	200,476
少数株主持分	407,649	402,887
純資産合計	11,359,312	11,595,281
負債純資産合計	17,029,949	17,068,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,412,892	19,421,078
売上原価	1, 3 14,863,137	1, 3 17,049,667
売上総利益	1,549,754	2,371,410
販売費及び一般管理費	2, 3 1,505,961	2, 3 1,743,458
営業利益	43,793	627,952
営業外収益		
受取利息	6,600	2,867
受取配当金	19,459	17,920
固定資産賃貸料	23,109	23,301
負ののれん償却額	3,006	-
持分法による投資利益	193,066	274,363
デリバティブ評価益	92,504	14,038
雑収入	62,611	68,404
営業外収益合計	400,358	400,896
営業外費用		
支払利息	43,036	12,860
為替差損	28,733	79,796
デリバティブ解約損	21,958	-
デリバティブ評価損	-	15,580
借入金期限前返済清算金	101,067	-
雑損失	23,528	10,143
営業外費用合計	218,325	118,379
経常利益	225,826	910,468
特別利益		
固定資産売却益	4 55,760	4 369
貸倒引当金戻入額	206	35,573
特別利益合計	55,966	35,942
特別損失		
固定資産売却損	5 9,097	5 1,328
固定資産除却損	6 80,966	6 96,561
投資有価証券評価損	1,755	-
環境対策引当金繰入額	154,523	-
退職給付制度一部終了損	-	37,807
特別損失合計	246,342	135,698
税金等調整前当期純利益	35,450	810,713
法人税、住民税及び事業税	12,750	39,005
法人税等調整額	32,773	38,204
法人税等合計	45,523	77,209
少数株主損益調整前当期純利益	-	733,503
少数株主利益又は少数株主損失()	26,578	3,601
当期純利益又は当期純損失()	36,651	737,104

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	733,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,624
為替換算調整勘定	-	91,558
持分法適用会社に対する持分相当額	-	75,409
その他の包括利益合計	-	² 208,593
包括利益	-	¹ 524,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	528,075
少数株主に係る包括利益	-	3,165

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
前期末残高	574,407	574,391
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	574,391	574,391
利益剰余金		
前期末残高	9,150,312	8,991,446
当期変動額		
剰余金の配当	122,214	120,683
当期純利益又は当期純損失()	36,651	737,104
当期変動額合計	158,866	616,421
当期末残高	8,991,446	9,607,867
自己株式		
前期末残高	26,289	59,679
当期変動額		
自己株式の取得	33,694	166,662
自己株式の処分	305	-
当期変動額合計	33,389	166,662
当期末残高	59,679	226,342
株主資本合計		
前期末残高	10,734,430	10,542,158
当期変動額		
剰余金の配当	122,214	120,683
当期純利益又は当期純損失()	36,651	737,104
自己株式の取得	33,694	166,662
自己株式の処分	289	-
当期変動額合計	192,272	449,758
当期末残高	10,542,158	10,991,917

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,161	384,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,036	42,060
当期変動額合計	81,036	42,060
当期末残高	384,198	342,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,805	25,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,112	166,968
当期変動額合計	41,112	166,968
当期末残高	25,306	141,661
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	287,355	409,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,149	209,029
当期変動額合計	122,149	209,029
当期末残高	409,505	200,476
少数株主持分		
前期末残高	381,321	407,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,327	4,761
当期変動額合計	26,327	4,761
当期末残高	407,649	402,887
純資産合計		
前期末残高	11,403,107	11,359,312
当期変動額		
剰余金の配当	122,214	120,683
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,651	737,104
自己株式の取得	33,694	166,662
自己株式の処分	289	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,477	213,790
当期変動額合計	43,794	235,968
当期末残高	11,359,312	11,595,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,450	810,713
減価償却費	1,586,206	1,397,568
負ののれん償却額	941	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,979	3,885
前払年金費用の増減額(は増加)	32,032	18,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,275	26,908
賞与引当金の増減額(は減少)	5,112	36,273
資産撤去引当金の増減額(は減少)	17,800	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	154,523	66,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,523	35,573
受取利息及び受取配当金	26,059	20,788
支払利息	43,036	12,860
シンジケートローン手数料	19,166	6,833
デリバティブ解約損	21,958	-
デリバティブ評価損益(は益)	92,504	1,541
借入金期限前返済清算金	101,067	-
為替差損益(は益)	10,033	44,011
固定資産売却損益(は益)	46,662	959
固定資産除却損	80,966	96,561
投資有価証券評価損益(は益)	1,755	-
持分法による投資損益(は益)	193,066	274,363
売上債権の増減額(は増加)	1,215,586	2,991
たな卸資産の増減額(は増加)	102,722	141,550
仕入債務の増減額(は減少)	1,049,041	215,120
未払消費税等の増減額(は減少)	104,325	38,901
その他	96,956	40,423
小計	1,783,156	2,100,391
利息及び配当金の受取額	121,966	20,788
利息の支払額	43,203	12,860
デリバティブ取引解約による支払額	21,958	-
法人税等の支払額	2,688	22,323
法人税等の還付額	13,515	5,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,787	2,091,798

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	694,450	564,450
定期預金の払戻による収入	554,450	564,450
有形固定資産の取得による支出	810,956	840,363
有形固定資産の売却による収入	67,026	971
無形固定資産の取得による支出	3,783	3,977
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	22,203	1,046
有価証券の償還による収入	22,153	1,158
貸付金の回収による収入	52,386	88,714
保険積立金の積立による支出	3,228	3,380
保険積立金の解約による収入	61,989	-
その他	2,542	15,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	774,073	773,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	497,120	470,000
長期借入金の返済による支出	3,155,427	46,398
リース債務の返済による支出	33,925	32,192
配当金の支払額	122,405	120,619
少数株主への配当金の支払額	-	1,596
シンジケートローン手数料	20,000	7,000
自己株式の取得による支出	33,694	166,662
自己株式の売却による収入	289	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868,044	844,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	18,236
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,790,948	455,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,088	804,139
現金及び現金同等物の期末残高	804,139	1,259,502

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 土岐可鍛工業(株) (株)チューキョー 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 みづほ金属工業(株)・第一鋳造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株) (持分法を適用しない理由) 関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～15年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理していません。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日付けで、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い当連結会計年度において退職給付制度の一部終了に係る損失を特別損失の「退職給付制度一部終了損」に37,807千円計上しております。 (二)役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ホ)環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に、翌連結会計年度以降に産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当連結会計年度末より計上しております。 なお、これにより税金等調整前当期純利益が154,523千円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(ホ)環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76,279千円(環境対策引当金からの振替額)であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前連結会計年度749,973千円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度26,875千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">862,553</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">504,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">224,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">729,576</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金370,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため8取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,630,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 なお、当コミットメントライン契約の実行残高はありません。</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	関係会社出資金	862,553	建物及び構築物	504,836千円	土地	224,739	合計	729,576	みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	140,000千円	機械装置及び運搬具	20千円	当座貸越極度額の総額	3,100,000千円	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000	借入実行残高	470,000	差引額	4,630,000	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1,061,582</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">517,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">224,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,622</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,350,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,350,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 同左</p>	投資有価証券(株式)	81,999千円	関係会社出資金	1,061,582	建物及び構築物	517,883千円	土地	224,739	合計	742,622	みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	125,000千円	当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000	借入実行残高	5,350,000	差引額	5,350,000
投資有価証券(株式)	81,999千円																																										
関係会社出資金	862,553																																										
建物及び構築物	504,836千円																																										
土地	224,739																																										
合計	729,576																																										
みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	140,000千円																																										
機械装置及び運搬具	20千円																																										
当座貸越極度額の総額	3,100,000千円																																										
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000																																										
借入実行残高	470,000																																										
差引額	4,630,000																																										
投資有価証券(株式)	81,999千円																																										
関係会社出資金	1,061,582																																										
建物及び構築物	517,883千円																																										
土地	224,739																																										
合計	742,622																																										
みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	125,000千円																																										
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円																																										
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額	2,000,000																																										
借入実行残高	5,350,000																																										
差引額	5,350,000																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 153,802千円	売上原価 3,366千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	2 販売費及び一般管理費の主要な費目
荷造運搬費 431,789千円	荷造運搬費 501,797千円
役員報酬 113,305	役員報酬 126,153
給与諸手当 384,058	給与諸手当 423,902
賞与引当金繰入額 28,743	賞与引当金繰入額 34,904
退職給付費用 15,823	退職給付費用 13,792
役員退職慰労引当金繰入額 17,696	役員退職慰労引当金繰入額 31,058
貸倒引当金繰入額 22,729	減価償却費 43,808
減価償却費 48,629	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
17,349千円	18,535千円
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
土地 55,760千円	機械装置及び運搬具 369千円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 9,097千円	機械装置及び運搬具 1,328千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 6,594千円	建物及び構築物 9,078千円
機械装置及び運搬具 59,683	機械装置及び運搬具 74,695
工具、器具及び備品 13,238	工具、器具及び備品 10,197
溶解炉設備撤去費用 1,450	建設仮勘定 480
計 80,966	設備撤去費用 2,110
	計 96,561

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 85,498千円	
少数株主に係る包括利益 26,327	
計 111,825	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 80,785千円	
為替換算調整勘定 24,629	
持分法適用会社に対する持分相当額 16,482	
計 121,898	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,230	108,810	1,000	189,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 104,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,810株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	61,275	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	60,939	4	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,843	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,040	501,105		690,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,105株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,839	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,276,447千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">494,450</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">53,283</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">31,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,139</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,276,447千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	494,450	有価証券勘定	53,283	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	31,140	現金及び現金同等物	804,139	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,650,701千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">494,450</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">133,257</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">30,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,502</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,650,701千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	494,450	有価証券勘定	133,257	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	30,006	現金及び現金同等物	1,259,502
現金及び預金勘定	1,276,447千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	494,450																				
有価証券勘定	53,283																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	31,140																				
現金及び現金同等物	804,139																				
現金及び預金勘定	1,650,701千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	494,450																				
有価証券勘定	133,257																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	30,006																				
現金及び現金同等物	1,259,502																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、金属椅子及び椅子部品関連事業における出荷管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、可鍛事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、金属家具事業における出荷管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業取引に係る為替の変動リスクを回避するために利用しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,276,447	1,276,447	
(2)受取手形及び売掛金	3,829,835	3,829,835	
(3)有価証券及び投資有価証券	1,042,196	1,042,196	
(4)支払手形及び買掛金	(3,160,509)	(3,160,509)	
(5)短期借入金	(564,920)	(564,920)	
(6)未払法人税等	(22,713)	(22,713)	
(7)未払消費税等	(104,685)	(104,685)	
(8)設備関係支払手形	(75,437)	(75,437)	
(9)長期借入金	(217,872)	(217,857)	15
デリバティブ取引	(15,401)	(15,401)	

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	111,057
関係会社出資金	862,553

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,276,447			
受取手形及び売掛金	3,829,835			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券	1,160	20,000		200,000
(2)その他	29,982			
合計	5,137,424	20,000		200,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,029	73,589	43,574	13,560	13,560	13,560

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造・販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。資金運用につきましては、余資運用目的で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,650,701	1,650,701	
(2)受取手形及び売掛金	3,804,849	3,804,849	
(3)有価証券及び投資有価証券	1,047,432	1,047,432	
(4)支払手形及び買掛金	(3,354,847)	(3,354,847)	
(5)短期借入金	(86,520)	(86,520)	
(6)未払法人税等	(46,067)	(46,067)	
(7)未払消費税等	(65,784)	(65,784)	
(8)設備関係支払手形	(50,263)	(50,263)	
(9)長期借入金	(152,193)	(151,422)	771

(注)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,557
関係会社出資金	1,061,582

上記については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,650,701			
受取手形及び売掛金	3,804,849			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)債券		20,000		200,000
合計	5,455,550	20,000		200,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	72,622	42,491	12,360	12,360	12,360	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	791,058	162,384	628,673
	(2) 債券	99,312	90,100	9,212
	小計	890,370	252,484	637,885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,543	105,885	7,342
	(2) 債券	1,158	1,158	
	(3) その他	52,124	52,142	18
	小計	151,826	159,186	7,360
合計		1,042,196	411,671	630,525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額111,057千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,755千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	752,928	168,301	584,627
	(2) 債券	20,100	20,000	100
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	803,034	218,301	584,733
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,427	108,855	31,428
	(2) 債券	63,720	70,100	6,380
	(3) その他	103,251	103,251	
	小計	244,398	282,206	37,808
合計		1,047,432	500,507	546,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額110,557千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引				
	円売米ドル買	45,840		30,438	15,401
	小計	45,840		30,438	15,401
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	79,300	120,700
	小計	200,000	200,000	79,300	120,700
合計		245,840	200,000	109,738	136,101

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品(投資有価証券)	200,000	200,000	63,720	136,280
	小計	200,000	200,000	63,720	136,280
合計		200,000	200,000	63,720	136,280

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示された価格によっております。
2 組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3 契約額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和58年3月から退職金規則に基づく役職加算金分を除いた額を適格退職年金制度へ移行しております。更に平成7年4月より退職年金掛金の一部について、トヨタ関連部品厚生年金基金にて運用し退職金の一部を負担することにしました。また、土岐可鍛工業(株)は平成4年5月より適格退職年金制度に100%移行しておりその期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>更に、(株)チューキョーは、退職一時金の退職金規則に基づく期末要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。</p> <p>なお、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しておりますが、当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">6,698,873千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">8,444,305</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,745,431</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">13.35%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,249,906千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	6,698,873千円	年金財政計算上の 給付債務の額	8,444,305	差引額	1,745,431	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社は、昭和58年3月から退職金規則に基づく役職加算金分を除いた額を適格退職年金制度へ移行しております。更に平成7年4月より退職年金掛金の一部について、トヨタ関連部品厚生年金基金にて運用し退職金の一部を負担することにしました。また、土岐可鍛工業(株)は平成4年5月より適格退職年金制度に100%移行しておりその期末要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>更に、(株)チューキョーは、退職一時金の退職金規則に基づく期末要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。</p> <p>なお、当社は、トヨタ関連部品厚生年金基金に加入しておりますが、当該基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、掛金は勤務費用として退職給付費用に含めておりますが、自社の退職給付債務が合理的に算定出来ないため退職給付債務の計算から除いております。</p> <p>また、当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年4月より、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">8,765,162千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">8,571,927</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">193,235</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">12.61%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,083,995千円及び別途積立金1,343,804千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	8,765,162千円	年金財政計算上の 給付債務の額	8,571,927	差引額	193,235
年金資産の額	6,698,873千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	8,444,305												
差引額	1,745,431												
年金資産の額	8,765,162千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	8,571,927												
差引額	193,235												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,897,819千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,995,971</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">98,152</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">340,348</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">438,500</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">486,514</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">48,013</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,897,819千円	年金資産	1,995,971	未積立退職給付債務(+)	98,152	未認識数理計算上の差異	340,348	合計(+)	438,500	前払年金費用	486,514	退職給付引当金(-)	48,013	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,533,286千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,604,986</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">71,699</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">404,221</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">22,395</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">453,525</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">505,423</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">51,898</td> </tr> </table> <p>(注) 同左 確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度一部終了損」として37,807千円計上しております。 また、確定拠出年金制度への資産移換額は298,473千円です。</p>	退職給付債務	1,533,286千円	年金資産	1,604,986	未積立退職給付債務(+)	71,699	未認識数理計算上の差異	404,221	未認識過去勤務債務	22,395	合計(+ +)	453,525	前払年金費用	505,423	退職給付引当金(-)	51,898
退職給付債務	1,897,819千円																														
年金資産	1,995,971																														
未積立退職給付債務(+)	98,152																														
未認識数理計算上の差異	340,348																														
合計(+)	438,500																														
前払年金費用	486,514																														
退職給付引当金(-)	48,013																														
退職給付債務	1,533,286千円																														
年金資産	1,604,986																														
未積立退職給付債務(+)	71,699																														
未認識数理計算上の差異	404,221																														
未認識過去勤務債務	22,395																														
合計(+ +)	453,525																														
前払年金費用	505,423																														
退職給付引当金(-)	51,898																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,685千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,093</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">85,488</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	106,685千円	利息費用	32,737	期待運用収益	25,839	数理計算上の差異の費用処理額	28,093	退職給付費用 (+ + +)	85,488	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,499千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,729</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,825</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,359</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">63,569</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">37,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">101,377</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型のトヨタ関連部品厚生年金基金の掛金は 勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	105,499千円	利息費用	33,729	期待運用収益	29,825	数理計算上の差異の費用処理額	45,359	過去勤務債務の費用処理額	474	退職給付費用 (+ + + +)	63,569	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	37,807	計	101,377				
勤務費用	106,685千円																														
利息費用	32,737																														
期待運用収益	25,839																														
数理計算上の差異の費用処理額	28,093																														
退職給付費用 (+ + +)	85,488																														
勤務費用	105,499千円																														
利息費用	33,729																														
期待運用収益	29,825																														
数理計算上の差異の費用処理額	45,359																														
過去勤務債務の費用処理額	474																														
退職給付費用 (+ + + +)	63,569																														
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	37,807																														
計	101,377																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">翌連結会計年度より 5年</td> </tr> </table>	割引率	2 %	期待運用収益率	2 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		・数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>・過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> </table>	割引率	2 %	期待運用収益率	2 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		・数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)	・過去勤務債務の費用処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)								
割引率	2 %																														
期待運用収益率	2 %																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																															
・数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年																														
割引率	2 %																														
期待運用収益率	2 %																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																															
・数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)																														
・過去勤務債務の費用処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,706</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">32,001</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,473</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">61,765</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">9,711</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">81,233</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,374</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">63,987</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,029,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">956,180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">73,424</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">174,327千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,192</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">45,016</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">235,261</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">480,797</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">407,372</td></tr> </table>	未払事業税	3,674千円	貸倒引当金	36,706	棚卸資産	32,001	役員退職慰労引当金	57,268	賞与引当金	77,473	環境対策引当金	61,765	退職給付信託株式	9,711	投資有価証券	81,233	減損損失	180,374	固定資産未実現利益消去額	63,987	繰越欠損金	363,444	その他	61,965	繰延税金資産小計	1,029,605	評価性引当額	956,180	繰延税金資産合計	73,424	前払年金費用	174,327千円	固定資産圧縮積立金	26,192	留保利益	45,016	その他有価証券評価差額金	235,261	繰延税金負債合計	480,797	繰延税金負債の純額	407,372	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,241千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,519</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">33,316</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,099</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,953</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">35,376</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">9,711</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">20,248</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">88,245</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,374</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去額</td><td style="text-align: right;">63,838</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">169,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">923,536</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,688</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">180,158千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,608</td></tr> <tr><td>留保利益</td><td style="text-align: right;">75,237</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">208,865</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">485,869</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">419,181</td></tr> </table>	未払事業税	6,241千円	貸倒引当金	22,519	棚卸資産	33,316	役員退職慰労引当金	68,099	賞与引当金	91,953	環境対策引当金	35,376	退職給付信託株式	9,711	資産除去債務	20,248	投資有価証券	88,245	減損損失	180,374	固定資産未実現利益消去額	63,838	繰越欠損金	169,162	その他	134,445	繰延税金資産小計	923,536	評価性引当額	856,847	繰延税金資産合計	66,688	前払年金費用	180,158千円	固定資産圧縮積立金	21,608	留保利益	75,237	その他有価証券評価差額金	208,865	繰延税金負債合計	485,869	繰延税金負債の純額	419,181
未払事業税	3,674千円																																																																																						
貸倒引当金	36,706																																																																																						
棚卸資産	32,001																																																																																						
役員退職慰労引当金	57,268																																																																																						
賞与引当金	77,473																																																																																						
環境対策引当金	61,765																																																																																						
退職給付信託株式	9,711																																																																																						
投資有価証券	81,233																																																																																						
減損損失	180,374																																																																																						
固定資産未実現利益消去額	63,987																																																																																						
繰越欠損金	363,444																																																																																						
その他	61,965																																																																																						
繰延税金資産小計	1,029,605																																																																																						
評価性引当額	956,180																																																																																						
繰延税金資産合計	73,424																																																																																						
前払年金費用	174,327千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	26,192																																																																																						
留保利益	45,016																																																																																						
その他有価証券評価差額金	235,261																																																																																						
繰延税金負債合計	480,797																																																																																						
繰延税金負債の純額	407,372																																																																																						
未払事業税	6,241千円																																																																																						
貸倒引当金	22,519																																																																																						
棚卸資産	33,316																																																																																						
役員退職慰労引当金	68,099																																																																																						
賞与引当金	91,953																																																																																						
環境対策引当金	35,376																																																																																						
退職給付信託株式	9,711																																																																																						
資産除去債務	20,248																																																																																						
投資有価証券	88,245																																																																																						
減損損失	180,374																																																																																						
固定資産未実現利益消去額	63,838																																																																																						
繰越欠損金	169,162																																																																																						
その他	134,445																																																																																						
繰延税金資産小計	923,536																																																																																						
評価性引当額	856,847																																																																																						
繰延税金資産合計	66,688																																																																																						
前払年金費用	180,158千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	21,608																																																																																						
留保利益	75,237																																																																																						
その他有価証券評価差額金	208,865																																																																																						
繰延税金負債合計	485,869																																																																																						
繰延税金負債の純額	419,181																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> <tr><td>内部取引消去</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">81.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">128.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	8.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	13.2	寄付金の損金不算入	5.2	住民税均等割	16.2	税率差異	30.0	持分法投資損益等	45.0	内部取引消去	5.1	のれん償却額	1.0	評価性引当額の増減	81.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>内部取引消去</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0	寄付金の損金不算入	0.1	住民税均等割	0.7	役員賞与	1.5	税率差異	0.9	持分法投資損益等	9.8	内部取引消去	0.3	のれん償却額	0.5	評価性引当額の増減	20.8	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																
法定実効税率	39.9%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	8.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	13.2																																																																																						
寄付金の損金不算入	5.2																																																																																						
住民税均等割	16.2																																																																																						
税率差異	30.0																																																																																						
持分法投資損益等	45.0																																																																																						
内部取引消去	5.1																																																																																						
のれん償却額	1.0																																																																																						
評価性引当額の増減	81.9																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.4																																																																																						
法定実効税率	39.9%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5																																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0																																																																																						
寄付金の損金不算入	0.1																																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																																						
役員賞与	1.5																																																																																						
税率差異	0.9																																																																																						
持分法投資損益等	9.8																																																																																						
内部取引消去	0.3																																																																																						
のれん償却額	0.5																																																																																						
評価性引当額の増減	20.8																																																																																						
その他	1.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																																																						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,990,735	517,921	1,904,235	16,412,892		16,412,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	13,990,735	517,921	1,904,235	16,412,892	()	16,412,892
営業費用	13,219,411	542,536	1,998,224	15,760,172	608,926	16,369,098
営業利益又は 営業損失()	771,323	24,615	93,988	652,720	(608,926)	43,793
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,544,367	853,987	3,377,357	13,775,712	3,254,236	17,029,949
減価償却費	1,247,057	18,140	289,921	1,555,119	31,086	1,586,206
資本的支出	703,934	3,056	85,617	792,608	1,396	794,005

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(608,926千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,254,236千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有価証券及び投資有価証券)であります。
- 4 会計方針の変更
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,861,114	551,777	16,412,892	()	16,412,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	528	504,034	504,562	(504,562)	
計	15,861,642	1,055,812	16,917,454	(504,562)	16,412,892
営業費用	15,127,403	1,137,330	16,264,734	104,364	16,369,098
営業利益又は営業損失()	734,238	81,518	652,720	(608,926)	43,793
資産	12,380,839	2,037,216	14,418,055	2,611,894	17,029,949

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・・・中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(608,926千円)の主なものは、当社の総務部に
 係る費用であります。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,611,894千円)の主なものは、当社での資産(現金預金、有
 価証券及び投資有価証券)であります。
 5 会計方針の変更
 (退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、「退職給付に係
 る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
 これによる損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,894,970	517,921	16,412,892	-	16,412,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,894,970	517,921	16,412,892	-	16,412,892
セグメント利益又は損失()	677,335	24,615	652,720	608,926	43,793
セグメント資産	14,096,023	847,730	14,943,754	2,086,194	17,029,949
その他の項目					
減価償却費	1,536,978	18,140	1,555,119	31,086	1,586,206
のれんの償却額	2,065		2,065		2,065
持分法適用会社への投資額	862,553		862,553		862,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	801,011	3,056	804,067	1,396	805,464

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 608,926千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,086,194千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,396千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,860,833	560,245	19,421,078	-	19,421,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,860,833	560,245	19,421,078	-	19,421,078
セグメント利益又は損失()	1,468,862	5,566	1,463,295	835,343	627,952
セグメント資産	14,106,173	852,934	14,959,108	2,108,988	17,068,096
その他の項目					
減価償却費	1,356,239	14,894	1,371,133	26,434	1,397,568
のれんの償却額	2,065		2,065		2,065
持分法適用会社への投資額	1,061,582		1,061,582		1,061,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	926,251	9,017	935,269	19,910	955,179

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 835,343千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,108,988千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、有価証券及び投資有価証券、並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,910千円は、管理部門に係る設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,857,635	1,407,879	7,265,514

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	10,182,063	可鍛事業
日野自動車(株)	2,594,992	可鍛事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。未償却残高に関しては、残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円) 蘇州石川製鉄 有限公司
流動資産合計	2,364,319
固定資産合計	1,178,120
流動負債合計	1,146,741
固定負債合計	34,704
純資産合計	2,360,994
売上高	3,618,448
税引前当期純利益	748,765
当期純利益	557,195

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は蘇州石川製鉄有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円) 蘇州石川製鉄 有限公司
流動資産合計	2,808,620
固定資産合計	1,073,610
流動負債合計	969,062
固定負債合計	8,055
純資産合計	2,905,112
売上高	5,055,576
税引前当期純利益	1,041,361
当期純利益	780,247

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	719円98銭	1株当たり純資産額	760円87銭
1株当たり当期純損失()	2円40銭	1株当たり当期純利益	49円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,651	737,104
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	36,651	737,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,256	14,998

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>連結子会社である蘇州中央可鍛有限公司は、平成23年5月11日開催の董事会において、産業機械部品・自動車部品を主要生産品目としたダクタイル鋳鉄品の新工場建設の決議をいたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設備投資額 約20億円 2. 設備導入時期 平成23年8月着工 平成24年中旬操業開始予定 3. 生産能力予測 生産量 27,000 t / 年 増加予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	564,920	86,520	4.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,029	72,622	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	29,258	29,148		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	157,843	79,571	4.1	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,829	42,206		平成24年～平成27年
合計	849,880	310,068		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,491	12,360	12,360	12,360
リース債務	21,180	14,495	6,429	100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (千円)	4,670,211	5,092,021	4,888,777	4,770,067
税金等調整前四半期 純利益 (千円)	165,589	310,846	244,258	90,019
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	147,264	415,313	271,486	96,960
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	9.68	27.41	18.22	6.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,904	565,131
受取手形	² 328,553	² 429,435
売掛金	² 3,398,289	² 3,230,438
有価証券	53,283	133,257
商品及び製品	262,275	291,190
仕掛品	372,867	395,557
原材料及び貯蔵品	246,493	292,873
前払費用	5,531	9,662
繰延税金資産	-	3,781
その他	² 266,426	² 158,418
貸倒引当金	92,041	56,468
流動資産合計	5,408,583	5,453,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,720,961	¹ 2,722,416
減価償却累計額	2,054,628	2,063,643
建物(純額)	666,332	658,772
構築物	¹ 760,280	¹ 740,085
減価償却累計額	647,206	633,035
構築物(純額)	113,074	107,050
機械及び装置	⁴ 16,122,349	15,247,191
減価償却累計額	12,286,364	12,069,149
機械及び装置(純額)	3,835,985	3,178,041
車両運搬具	75,966	65,794
減価償却累計額	71,658	51,034
車両運搬具(純額)	4,308	14,759
工具、器具及び備品	5,574,762	5,293,113
減価償却累計額	5,290,290	5,045,861
工具、器具及び備品(純額)	284,472	247,251
土地	¹ 636,822	¹ 636,822
リース資産	94,737	107,469
減価償却累計額	48,889	53,541
リース資産(純額)	45,848	53,927
建設仮勘定	56,722	144,657
有形固定資産合計	5,643,566	5,041,283
無形固定資産		
ソフトウェア	11,192	8,531
リース資産	6,397	4,181
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	17,955	13,078

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	926,356	864,957
関係会社株式	402,656	402,656
出資金	30	30
関係会社出資金	1,504,675	2,054,675
従業員に対する長期貸付金	-	1,301
関係会社長期貸付金	476,041	307,500
長期前払費用	322	10,235
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	486,514	505,423
その他	55,912	59,212
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	3,949,307	4,302,792
固定資産合計	9,610,829	9,357,154
資産合計	15,019,413	14,810,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,164	172,957
買掛金	2,989,522	3,157,226
短期借入金	470,000	-
リース債務	25,902	25,946
未払金	1,348	31,412
未払費用	191,136	201,486
未払法人税等	12,036	14,569
未払消費税等	92,539	56,491
前受金	12,127	12,127
預り金	63,811	62,558
賞与引当金	174,405	209,309
設備関係支払手形	61,151	14,146
設備関係未払金	158,902	254,471
流動負債合計	4,514,048	4,212,703
固定負債		
リース債務	28,953	36,532
繰延税金負債	426,298	410,467
役員退職慰労引当金	111,827	139,237
環境対策引当金	127,852	61,680
資産除去債務	-	50,774
固定負債合計	694,930	698,691
負債合計	5,208,979	4,911,394

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,091	126,091
資本剰余金合計	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	39,485	32,575
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	772,241	1,077,027
利益剰余金合計	7,890,726	8,188,602
自己株式	59,679	226,342
株主資本合計	9,428,579	9,559,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,854	339,247
評価・換算差額等合計	381,854	339,247
純資産合計	9,810,433	9,899,039
負債純資産合計	15,019,413	14,810,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	456,658	518,965
製品売上高	15,299,264	17,568,498
売上高合計	15,755,923	18,087,464
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	² 452,059	² 513,723
合計	478,323	539,987
商品期末たな卸高	26,264	26,264
商品売上原価	452,059	513,723
製品売上原価		
製品期首たな卸高	281,797	236,011
当期製品製造原価	^{2, 3} 13,985,996	^{2, 3} 15,804,310
合計	14,267,793	16,040,321
製品期末たな卸高	236,011	264,926
製品売上原価	¹ 14,031,782	¹ 15,775,394
売上原価合計	14,483,841	16,289,118
売上総利益	1,272,081	1,798,346
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	357,172	400,923
役員報酬	84,416	92,743
給料	293,712	328,700
福利厚生費	75,865	87,322
賞与引当金繰入額	26,137	32,292
退職給付費用	14,794	12,986
役員退職慰労引当金繰入額	13,930	27,410
事業所税	1,621	1,621
減価償却費	31,529	29,258
賃借料	8,092	10,651
貸倒引当金繰入額	22,729	-
その他	262,479	349,112
販売費及び一般管理費合計	1,192,483	1,373,021
営業利益	79,598	425,324

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 11,105	2 6,652
有価証券利息	688	239
受取配当金	2 114,791	2 25,507
固定資産賃貸料	2 34,623	2 34,895
受取ロイヤリティー	-	21,191
雑収入	59,766	38,533
営業外収益合計	220,974	127,020
営業外費用		
支払利息	32,908	1,991
借入金期限前返済清算金	101,067	-
シンジケートローン手数料	19,166	6,833
為替差損	10,430	20,522
雑損失	4,095	3,298
営業外費用合計	167,668	32,645
経常利益	132,904	519,698
特別利益		
固定資産売却益	-	4 369
貸倒引当金戻入額	-	35,573
特別利益合計	-	35,942
特別損失		
固定資産売却損	5 7,878	-
固定資産除却損	6 77,936	6 87,063
投資有価証券評価損	1,755	-
環境対策引当金繰入額	127,852	-
退職給付制度一部終了損	-	37,807
特別損失合計	215,422	124,871
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	82,517	430,770
法人税、住民税及び事業税	4,651	4,670
法人税等調整額	12,774	7,541
法人税等合計	17,426	12,211
当期純利益又は当期純損失 ()	99,943	418,559

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			7,105,963	50.5		8,509,702	53.3
労務費			2,773,670	19.7		3,013,809	18.9
経費							
1 減価償却費		1,291,523			1,123,864		
2 外注加工費		1,403,561			1,558,994		
3 その他		1,482,686	4,177,771	29.7	1,769,139	4,451,998	27.8
当期総製造費用			14,057,405	100.0		15,975,510	100.0
仕掛品期首たな卸高			441,036			372,867	
合計			14,498,442			16,348,378	
仕掛品期末たな卸高			372,867			395,557	
当期製品製造費用			14,125,574			15,952,820	
他勘定振替高			139,578			148,510	
当期製品製造原価			13,985,996			15,804,310	

(注) 当社は、予定原価を基準とする (注) 同左
総合原価計算であり、原価差
額は、売上原価と製品・仕掛
品へ配分しております。

() 他勘定への振替高139,578千円 () 他勘定への振替高148,510千円
は、固定資産への振替高
95,801千円、作業屑の売却
43,410千円及びその他365千
円であります。 は、固定資産への振替高
107,397千円及び作業屑の売
却41,112千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,439	435,439
その他資本剰余金		
前期末残高	126,107	126,091
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	126,091	126,091
資本剰余金合計		
前期末残高	561,547	561,531
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
退職給与積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	48,395	39,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,910	6,909
当期変動額合計	8,910	6,909
当期末残高	39,485	32,575
特別償却準備金		
前期末残高	248	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	248	-
当期変動額合計	248	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	7,760,000	6,760,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,758	772,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,910	6,909
特別償却準備金の取崩	248	-
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	122,214	120,683
当期純利益又は当期純損失()	99,943	418,559
当期変動額合計	787,000	304,785
当期末残高	772,241	1,077,027
利益剰余金合計		
前期末残高	8,112,885	7,890,726
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	122,214	120,683
当期純利益又は当期純損失()	99,943	418,559
当期変動額合計	222,158	297,875
当期末残高	7,890,726	8,188,602
自己株式		
前期末残高	26,289	59,679
当期変動額		
自己株式の取得	33,694	166,662
自己株式の処分	305	-
当期変動額合計	33,389	166,662
当期末残高	59,679	226,342

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,684,143	9,428,579
当期変動額		
剰余金の配当	122,214	120,683
当期純利益又は当期純損失()	99,943	418,559
自己株式の取得	33,694	166,662
自己株式の処分	289	-
当期変動額合計	255,564	131,213
当期末残高	9,428,579	9,559,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	300,502	381,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,352	42,607
当期変動額合計	81,352	42,607
当期末残高	381,854	339,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	300,502	381,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,352	42,607
当期変動額合計	81,352	42,607
当期末残高	381,854	339,247
純資産合計		
前期末残高	9,984,645	9,810,433
当期変動額		
剰余金の配当	122,214	120,683
当期純利益又は当期純損失()	99,943	418,559
自己株式の取得	33,694	166,662
自己株式の処分	289	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,352	42,607
当期変動額合計	174,211	88,605
当期末残高	9,810,433	9,899,039

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～12年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	3～50年						
機械及び装置	2～12年						
工具、器具及び備品	2～15年						

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため当事業年度末における将来の処理見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に、翌事業年度以降に産業廃棄物の処理に要する費用の見積が可能となったため、当事業年度末より計上しております。 なお、これにより税引前当期純損失が127,852千円増加しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年4月1日付けで、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 これに伴い、当事業年度において退職給付制度の一部終了に係る損失を特別損失の「退職給付制度一部終了損」に37,807千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76,279千円(環境対策引当金からの振替額)であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」(前事業年度16,194千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>平成22年 3月23日開催の取締役会において、当社子会社である蘇州中央可鍛有限公司に対して6,000千米ドルの追加出資を行う決議をいたしました。</p> <p>出資会社の概要</p> <p>会社名 蘇州中央可鍛有限公司</p> <p>増資前資本金 1,200,000千円</p> <p>増資額 6,000千米ドル</p> <p>事業の内容 産業機械部品関連事業</p> <p>追加出資の目的</p> <p>工場建設に伴う土地所有権の取得資金</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">88,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">224,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">729,576</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金370,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">93,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">85,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">717,911</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">218,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">358,000</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、7取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,430,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 なお、当コミットメントライン契約の実行残高はありません。</p>	建物	416,267千円	構築物	88,569	土地	224,739	合計	729,576	受取手形	93,319千円	売掛金	1,126	流動資産その他(未収入金)	85,770	買掛金	717,911	みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	140,000千円	蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)	218,000	計	358,000	機械及び装置	20千円	当座貸越極度額の総額	2,900,000千円	リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	借入実行残高	470,000	差引額	4,430,000	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">431,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">86,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">224,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,622</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">118,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">61,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">660,042</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)</td> <td style="text-align: right;">127,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">252,980</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社は、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため、7取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項等 同左</p>	建物	431,425千円	構築物	86,457	土地	224,739	合計	742,622	受取手形	118,882千円	売掛金	701	流動資産その他(未収入金)	61,814	買掛金	660,042	みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	125,000千円	蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)	127,980	計	252,980	当座貸越極度額の総額	3,000,000千円	リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	借入実行残高	5,000,000	差引額	5,000,000
建物	416,267千円																																																														
構築物	88,569																																																														
土地	224,739																																																														
合計	729,576																																																														
受取手形	93,319千円																																																														
売掛金	1,126																																																														
流動資産その他(未収入金)	85,770																																																														
買掛金	717,911																																																														
みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	140,000千円																																																														
蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)	218,000																																																														
計	358,000																																																														
機械及び装置	20千円																																																														
当座貸越極度額の総額	2,900,000千円																																																														
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000																																																														
借入実行残高	470,000																																																														
差引額	4,430,000																																																														
建物	431,425千円																																																														
構築物	86,457																																																														
土地	224,739																																																														
合計	742,622																																																														
受取手形	118,882千円																																																														
売掛金	701																																																														
流動資産その他(未収入金)	61,814																																																														
買掛金	660,042																																																														
みづほ金属工業(株) (金融機関借入金)	125,000千円																																																														
蘇州中央可鍛 有限公司 (金融機関借入金)	127,980																																																														
計	252,980																																																														
当座貸越極度額の総額	3,000,000千円																																																														
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000																																																														
借入実行残高	5,000,000																																																														
差引額	5,000,000																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 151,720千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,259千円
2 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。 商品仕入高 452,059千円 当期製品製造原価 2,623,877 受取利息 10,673 受取配当金 99,665 固定資産賃貸料 13,632	2 関係会社との主な取引は以下のとおりであります。 商品仕入高 513,723千円 当期製品製造原価 3,077,787 受取利息 6,431 受取配当金 10,901 固定資産賃貸料 13,632
3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 2,305千円	3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 1,792千円
5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 7,878千円	4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 369千円
6 固定資産除却損の内訳 建物 3,412千円 構築物 2,230 機械及び装置 57,577 車両運搬具 28 工具、器具及び備品 13,238 溶解炉設備撤去費用 1,450	6 固定資産除却損の内訳 建物 3,088千円 構築物 4,480 機械及び装置 68,809 車両運搬具 265 工具、器具及び備品 8,309 設備撤去費用 2,110
計 77,936	計 87,063

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,230	108,810	1,000	189,040

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 104,000株
単元未満株式の買取りによる増加 4,810株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,000株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	189,040	501,105		690,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 500,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,105株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、自動車及び車両部品関連事業における出荷管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、可鍛事業におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、可鍛事業における出荷管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式323,956千円、関連会社株式78,699千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式323,956千円、関連会社株式78,699千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,788千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,706</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">30,517</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,596</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,552</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">50,987</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">9,711</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,835</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,374</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">330,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">840,020</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">813,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,192</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">194,021</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">26,192</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">232,276</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">452,490</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">426,298</td></tr> </table>	未払事業税	2,788千円	貸倒引当金	36,706	棚卸資産	30,517	役員退職慰労引当金	44,596	賞与引当金	69,552	環境対策引当金	50,987	退職給付信託株式	9,711	投資有価証券	27,835	減損損失	180,374	繰越欠損金	330,837	その他	56,112	繰延税金資産小計	840,020	評価性引当額	813,828	繰延税金資産合計	26,192	前払年金費用	194,021	固定資産圧縮積立金	26,192	その他有価証券評価差額金	232,276	繰延税金負債合計	452,490	繰延税金負債の純額	426,298	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,815千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,519</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">32,145</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,527</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,472</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">24,598</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">20,248</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式</td><td style="text-align: right;">9,711</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,835</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180,374</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">716,410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">694,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,608</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">201,563</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,608</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">205,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">428,294</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">406,685</td></tr> </table>	未払事業税	3,815千円	貸倒引当金	22,519	棚卸資産	32,145	役員退職慰労引当金	55,527	賞与引当金	83,472	環境対策引当金	24,598	資産除去債務	20,248	退職給付信託株式	9,711	投資有価証券	27,835	減損損失	180,374	繰越欠損金	142,470	その他	113,691	繰延税金資産小計	716,410	評価性引当額	694,801	繰延税金資産合計	21,608	前払年金費用	201,563	固定資産圧縮積立金	21,608	その他有価証券評価差額金	205,122	繰延税金負債合計	428,294	繰延税金負債の純額	406,685
未払事業税	2,788千円																																																																														
貸倒引当金	36,706																																																																														
棚卸資産	30,517																																																																														
役員退職慰労引当金	44,596																																																																														
賞与引当金	69,552																																																																														
環境対策引当金	50,987																																																																														
退職給付信託株式	9,711																																																																														
投資有価証券	27,835																																																																														
減損損失	180,374																																																																														
繰越欠損金	330,837																																																																														
その他	56,112																																																																														
繰延税金資産小計	840,020																																																																														
評価性引当額	813,828																																																																														
繰延税金資産合計	26,192																																																																														
前払年金費用	194,021																																																																														
固定資産圧縮積立金	26,192																																																																														
その他有価証券評価差額金	232,276																																																																														
繰延税金負債合計	452,490																																																																														
繰延税金負債の純額	426,298																																																																														
未払事業税	3,815千円																																																																														
貸倒引当金	22,519																																																																														
棚卸資産	32,145																																																																														
役員退職慰労引当金	55,527																																																																														
賞与引当金	83,472																																																																														
環境対策引当金	24,598																																																																														
資産除去債務	20,248																																																																														
退職給付信託株式	9,711																																																																														
投資有価証券	27,835																																																																														
減損損失	180,374																																																																														
繰越欠損金	142,470																																																																														
その他	113,691																																																																														
繰延税金資産小計	716,410																																																																														
評価性引当額	694,801																																																																														
繰延税金資産合計	21,608																																																																														
前払年金費用	201,563																																																																														
固定資産圧縮積立金	21,608																																																																														
その他有価証券評価差額金	205,122																																																																														
繰延税金負債合計	428,294																																																																														
繰延税金負債の純額	406,685																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>寄附金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">51.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.5	寄附金の損金不算入	2.2	住民税均等割	6.1	評価性引当額の増減	51.3	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>寄附金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.8	寄附金の損金不算入	0.1	住民税均等割	1.2	役員賞与	2.8	評価性引当額の増減	38.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8																																								
法定実効税率	39.9%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.6																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.5																																																																														
寄附金の損金不算入	2.2																																																																														
住民税均等割	6.1																																																																														
評価性引当額の増減	51.3																																																																														
その他	3.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1																																																																														
法定実効税率	39.9%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.8																																																																														
寄附金の損金不算入	0.1																																																																														
住民税均等割	1.2																																																																														
役員賞与	2.8																																																																														
評価性引当額の増減	38.7																																																																														
その他	1.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	644円95銭	1株当たり純資産額	672円95銭
1株当たり当期純損失()	6円55銭	1株当たり当期純利益	27円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	99,943	418,559
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	99,943	418,559
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,256	14,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	127,861	428,334
		新東工業(株)	254,000	220,980
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,000	59,520
		(株)名古屋銀行	179,554	48,120
		尾張精機(株)	55,000	11,660
		(株)ジェイテクト	10,625	11,496
		ナカバヤシ(株)	53,000	9,169
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	8,000
		石川可鍛製鉄(株)	14,174	7,413
		第一生命保険(株)	56	7,028
		その他15銘柄	108,366	33,135
		小計	957,640	844,857
計		957,640	844,857	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	愛知県平成21年度 第9回公募公債(5年)	20,000	20,100
		小計	20,000	20,100
計		20,000	20,100	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) キャッシュ・リザーブ・ ファンド	2,569,919	2,569
		(証券投資信託の受益証券) パートナーズ公社債投信	3,000	30,006
		(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ ファンド	21,073,878	17,522
		(証券投資信託の受益証券) マネー・マーケット・ファ ンド	100,009,920	83,158
		小計	123,656,717	133,257
計		123,656,717	133,257	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,720,961	52,145	50,689	2,722,416	2,063,643	56,616	658,772
構築物	760,280	15,969	36,163	740,085	633,035	17,512	107,050
機械及び装置	16,122,349	243,596	1,118,754	15,247,191	12,069,149	832,731	3,178,041
車両運搬具	75,966	13,770	23,942	65,794	51,034	2,722	14,759
工具、器具及び備品	5,574,762	179,701	461,351	5,293,113	5,045,861	208,613	247,251
土地	636,822			636,822			636,822
リース資産	94,737	36,459	23,727	107,469	53,541	28,380	53,927
建設仮勘定	56,722	588,492	500,556	144,657			144,657
有形固定資産計	26,042,603	1,130,133	2,215,185	24,957,550	19,916,267	1,146,575	5,041,283
無形固定資産							
ソフトウェア				22,302	13,770	4,330	8,531
リース資産				9,988	5,807	2,215	4,181
電話加入権				365			365
無形固定資産計				32,656	19,578	6,546	13,078
長期前払費用	322	13,424	3,510	10,235			
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	91,869千円
	日進機械部	加工設備等	133,310千円
	熊本工場	加工設備等	18,415千円
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	70,903千円
	日進機械部	加工設備等	84,132千円
	熊本工場	加工設備等	19,790千円
建設仮勘定	日進鑄造部	鑄型等	132,394千円
	日進鑄造部	鑄造設備等	137,949千円
	日進機械部	加工設備等	224,445千円
	熊本工場	加工設備等	60,013千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	日進鑄造部	鑄造設備等	688,620千円
	日進機械部	加工設備等	330,396千円
	熊本工場	加工設備等	99,737千円
工具、器具及び備品	日進鑄造部	鑄型等	315,834千円
	日進機械部	加工設備等	20,755千円
	熊本工場	加工設備等	24,988千円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,241			35,573	59,668
賞与引当金	174,405	209,309	174,405		209,309
役員退職慰労引当金	111,827	27,410			139,237
環境対策引当金	127,852	27,068	14,900	78,339	61,680

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、貸倒懸念債権の回収による戻入れであります。

2 環境対策引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、資産除去債務への振替に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	777
預金	
当座預金	439,727
普通預金	8,170
別段預金	1,862
外貨預金	10,143
定期預金	104,450
小計	564,354
合計	565,131

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	144,283
土岐可鍛工業(株)	118,882
プラス(株)	52,590
タイヨージョイント(株)	37,741
(株)ナイキ	24,846
その他(注)	51,091
合計	429,435

(注) 旭鉄工(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	130,280
" 5月 "	121,222
" 6月 "	139,873
" 7月 "	32,542
" 8月 "	3,835
" 9月 "	1,681
合計	429,435

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	993,986
ナブテスコ(株)	921,984
日野自動車(株)	444,694
(株)ジェイテクト	172,174
(株)デンソー	89,704
その他(注)	607,894
合計	3,230,438

(注) 東海ゴム工業(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,398,289	18,991,837	19,159,688	3,230,438	85.60	63.70

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
商品		
岐阜県高山市	101,648	4,065
"	8,211	591
三重県亀山市	27,523	15,161
岐阜県土岐市	14,919	6,445
小計	152,301	26,264

区分	金額(千円)
製品	
自動車部品及び産業用機械部品等	264,926
小計	264,926
合計	291,190

仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品及び産業用機械部品等	368,647
アルミ部品	26,910
合計	395,557

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アルミ地金	6,387
二番	10,073
シリコン	4,016
その他	24,627
小計	45,106
貯蔵品	
消耗品	228,318
補助材料	17,486
その他	1,962
小計	247,767
合計	292,873

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
蘇州中央可鍛有限公司	1,750,000
蘇州石川製鉄有限公司	304,675
合計	2,054,675

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石川可鍛製鉄(株)	139,067
(株)ヤマキ	8,531
明電鑄工(株)	5,655
クロタ精工(株)	4,780
双日マシナリー(株)	2,466
その他(注)	12,456
合計	172,957

(注) 日進電気(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	54,935
" 5月 "	54,092
" 6月 "	57,307
" 7月 "	6,621
合計	172,957

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨキン(株)	462,969
土岐可鍛工業(株)	272,892
豊田通商(株)	230,943
(株)チューキョー	224,175
トヨタ自動車(株)	212,451
その他(注)	1,753,794
合計	3,157,226

(注) 帝研化工(株) 他

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知トヨタ自動車(株)	13,692
日進電気(株)	362
石川可鍛製鉄(株)	92
合計	14,146

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	92
“ 6月 ”	13,844
“ 7月 ”	210
合計	14,146

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料(注)1	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、中部経済新聞に公告。 公告掲載URL(http://www.chuokatan.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 買取・買増手数料

1 単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
(1 単元当たりの売買委託手数料額)

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。
- 3 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日東海財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年10月8日、平成23年1月11日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より環境対策引当金を計上している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央可鍛工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央可鍛工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より環境対策引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。